

区分	☒ 新規 ☐ 再提案 （ ・ ・ 第 回総会； 市）		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☒ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☒ 総務文教 ☐ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 危機管理建設
要望先	☒ 国	担当省庁	総務省統計局
	☐ 県	担当部局課室	企画振興部総合政策課統計室
	☐ その他	名 称	
件名	国勢調査における市区町村の負担軽減について		
提案市	飯田市		
提 案 要 旨	統計調査全般、特に国勢調査において、調査方法の変更、市区町村担当事務の簡略化、人員を雇用するための予算拡充、業務の民間事業者委託の一律導入及び予算拡充などによる事務改善を要望する。		
提 案 理 由	国勢調査は、国が所管する事業であるにもかかわらず、調査員及び指導員の選任、調査説明会の実施、実査における相談・要望・苦情対応（調査回答者、調査員、指導員）、調査書類の精査など、実査を行う市区町村の負担が非常に大きい。また、特殊詐欺やプライバシーへの意識の変化などの社会情勢の変化から住民の調査への非協力的な対応も増え、国が指示する対面での調査が困難となっている。更には、当該調査の膨大な事務の遂行に伴う通常業務への影響が大きく、市町村に大きな負担を強いている。そのため、現状を踏まえた調査方法へ見直し、市町村の負担を軽減するよう改善を要望する。		
現況及び課題等	国勢調査は調査規模が大きいことから、多くの調査員及び指導員を必要とする。飯田市は740調査区を有し、地域への依頼により調査員468名、指導員74名を選出しているが、当該調査の業務の負担感から地域からの抵抗も強く、選出が困難となっており、更には選出された調査員等には選出されたことに対して不満を持つものも少なくない。 一方、調査員等の人数の確保を優先するため、それぞれの業務に対する適性を判断することが難しく、調査員等の業務について詳細な説明を行っても当該業務を的確に遂行するための内容を理解いただけないことも多く、誤った調査書類の精査や調査回答者及び調査員等からの苦情につながり、これらへの対応が職員にのしかかり、休日出勤や時間外勤務が慢性化している。更には、防犯のため集合住宅のセキュリティ強化による対面不可、回答拒否も増加しており、当該調査の内容の精度の低下にもつながってきていると考えられる。 この状況を補完するため、回答者本人の回答が得られない場合に調査員が作成する聞き取り調査票も、実質は市区町村が住民基本台帳等により作成している。人員増である程度改善を図ることができるが、交付金は限られており、自治体の財源で負担せざるを得ないため、予算要求が難しく、結果、少人数での対応となってしまい、改善につながらない。		
関係法令	統計法		